

第 1 回 館山市議会定例会会議録  
(第 4 号)



1 昭和59年3月12日(月曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番 神田 守隆	2 番 田沢 勝信
3 番 山中金治郎	4 番 日下 君敏
5 番 川名 正二	6 番 生稻 隆
7 番 榎本 春光	8 番 小宮 利夫
9 番 福原 勤	10 番 横溝 功
11 番 飯田 義男	12 番 石井 謀
13 番 石井 昌治	15 番 渡辺 昭夫
16 番 松下 正己	17 番 近藤 好雄
19 番 黒川 平治	20 番 石井 武敏
21 番 吉田勇治郎	22 番 林 豊
23 番 伊賀 多朗	24 番 流山源次郎
25 番 五十嵐 昇	26 番 石井 正
27 番 安西 益男	28 番 安澤 徳順

1 欠席議員 1名

14 番 伊藤幸太郎

1 出席説明員

第1号から教育委員会委員長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第4号)

昭和59年3月12日午前10時開議

議案第11号 館山市長選挙立会演説会条例を廃止する条例の制定について

議案第12号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について

議案第13号 館山市職員の定年等に関する条例の制定について

日程第 1

- 議案第 14 号 個人の市民税に係る館山市市税条例の臨時特  
例に関する条例の制定について
- 議案第 15 号 損害賠償の額の決定及び和解について
- 議案第 16 号 新たに生じた土地の確認について
- 議案第 17 号 新たに生じた土地を市の区域内に編入するこ  
とについて
- 議案第 18 号 新たに生じた土地の確認について
- 議案第 19 号 新たに生じた土地を市の区域内に編入するこ  
とについて
- 議案第 20 号 館山市立幼稚園設置条例の一部を改正する条  
例の制定について
- 議案第 21 号 館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の  
一部を改正する条例の制定について
- 議案第 22 号 館山市社会体育施設の設置及び管理に関する  
条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 23 号 館山市学習等供用施設の設置及び管理に関す  
る条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 24 号 館山市立博物館設置条例の一部を改正する条  
例の制定について
- 議案第 25 号 館山市乳幼児医療費支給条例の一部を改正す  
る条例の制定について
- 議案第 26 号 館山市母子又は父子の家庭に対する医療費等  
の助成に関する条例の制定について
- 議案第 27 号 館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の  
一部を改正する条例の制定について
- 議案第 28 号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条  
例の制定について
- 議案第 29 号 館山市竹原柳作ため池災害復旧事業分担金徴  
収条例の制定について
- 議案第 30 号 館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する  
条例の制定について

- |       |         |   |                                    |
|-------|---------|---|------------------------------------|
| 日程第 2 | {       | 議案第 3 1 号   | 昭和 5 8 年度館山市一般会計補正予算 (第 7 号)       |
|       |         | 議案第 3 2 号   | 昭和 5 8 年度館山市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号) |
|       |         | 議案第 3 3 号   | 昭和 5 8 年度館山市老人保健特別会計補正予算 (第 2 号)   |
|       |         | 議案第 3 4 号   | 昭和 5 8 年度館山市ユースホテル特別会計補正予算 (第 1 号) |
|       |         | 議案第 3 5 号   | 昭和 5 8 年度館山市水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)   |
| 日程第 3 | 請願第 1 号 | 「し尿くみ取り」「幼稚園の入園料・保育料」「学校給食費」等の値上げと公共施設浄化槽民間委託に反対する請願書 |                                    |
| 日程第 4 | 請願第 2 号 | し尿くみ取り料及び幼稚園保育料・入園料の値上げに反対する請願書                       |                                    |
| 日程第 5 | 請願第 3 号 | 核巡航ミサイル・トマホーク積載艦の寄港に反対する意見書の提出をもとめる請願書                |                                    |

開 議 午前 10 時 02 分

○議長 (石井 正君) 本日の出席議員数 26 名、これより第 1 回市議定例会第 4 日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。  
本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

#### 議案の上程

○議長 (石井 正君) 日程第 1、議案第 11 号乃至議案第 30 号の各議案を一括して議題といたします。

#### 質疑応答

○議長 (石井 正君) これより質疑に入ります。  
通告がありますので発言を許します。  
2 番議員田沢勝信君。御登壇願います。

( 2 番議員田沢勝信君登壇 )

○ 2 番 ( 田沢勝信君 ) 私 は 3 点 に わ た り 通 告 い た し て お り ま す の で 、 そ の 通 告 に 基 づ い て 御 質 問 い た し ま す 。

初めに、議案第 1 2 号の館山市職員の給与条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

5 7 年 度 の 給 与 引 き 上 げ 凍 結 に 引 き 続 き 、 5 8 年 度 も ま た 県 人 事 委 員 会 勧 告 の 6 . 4 4 の ベ ー ス ア ッ プ を 下 回 る 2 . 0 7 % と な っ て お り ま す 。 県 及 び 国 の 2 . 0 3 % に 追 随 し た 改 定 率 に な っ て お り ま す が 、 県 の 給 与 改 正 案 に つ い て は 8 日 の 県 議 会 の 中 で 、 県 人 事 委 員 会 の 大 森 委 員 長 み ず か ら が 6 . 4 4 の 人 事 委 員 会 の 勧 告 を 下 回 っ た 県 の 対 応 に つ い て 遺 憾 を 表 明 し 、 勧 告 が 完 全 実 施 さ れ る よ う に 切 望 す る と 見 解 を 明 ら か に し て お り ま す 。

市長は、再三にわたり当議会の中でも人勸の尊重ということを主張してまいりましたが、これまでの説明では県に準じた改定率ということであり、これといった人勸尊重のための具体的な取り組みについてお聞かせ願えないまま本条例改正提案がされています。

そこで、御質問いたしますが、これまでの市長の人勸尊重ということは具体的にどういうことを指すのか明らかにしていただきたいと存じます。

関連して、当市には臨時職員も多くありますが、臨時職員の給与の改善についてはどのようになっているのかお聞かせ願います。

次に、議案第 2 1 号館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

県内幼稚園の入園料及び保育料の現状を見てみると、入園料——最高が館山市等で 4 0 0 0 円、最低がゼロです。また、保育料をとって見ますと、最高が君津市等で月額 8 2 0 0 円、最低が鋸南町、天津小湊町で 1 0 0 0 円となっています。このようにある意味では市民の負担もいろいろです。

今回の値上げ提案は、1 つは国の算定基準に合わせたもの、2 つに幼稚園の設備等の充実となっていますが、当市の財政状況、幼児教育の現状からいって具体的な値上げの理由をいまだ少し細かく説明願いたいと思います。

合わせて、入園料 5 0 0 0 円、保育料 4 0 0 0 円とする根拠、基準についても御説明願いたいと思います。

最後に、議案第 2 7 号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部

を改正する条例の制定についてであります。

57年度市長の提案された10ℓ当たり64円から10ℓ当たり120円の値上げについては、多くの市民の反対もあり90円に修正されたいきさつがあります。そこには市民の市財政の支出について一つの判断があったことも明らかです。前回のときから今日までの市民の実質収入状況を見ると、市民の前回の判断が変わり得るような材料は何一つとないと思うわけではありますが、そういう意味では市民のコンセンサスを得ることがきわめて重要な議題であります。本来、し尿収集、処理行政が自治体固有の責務とされており、市民の判断はむしろ正しかったと思います。

そこで、質問いたしますが、この間、住民のコンセンサスを得るべくどのような取り組みがされてきたのかお聞かせ願いたいと思います。

以上であります。答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

質問の第1点は、議案第12号に関連して、市長の人勧尊重とは具体的に何を言うかという御質問でございますが、人事委員会の給与勧告制度は地方公務員の労働基本権の制約に対する代償措置の一つであるという基本的なたてまえから尊重されるべきものだと考えております。

なお、臨時職員の賃金につきまして、本年度は3%程度の改定を予定をいたしております。

次に、議案第21号幼稚園保育料の値上げ理由を具体的に説明せよという御質問でございますが、保育料、入園料につきましては、従来から国の基準によりまして改定してまいりました。55年度からの現行保育料3600円と59年度保育料4000円との比較では11%の改定率となりますが、歳出におきまして園児1人当たり経費の対比では、55年度の13万7000円から59年度の19万3000円で41%の歳出増となりますので、改定は妥当なものと考えております。

次に、議案第27号——市民のコンセンサスはどのように得てきたのかという御質問でございますが、し尿収集手数料の改定につきましては館山市清掃事業運営審議会に諮問し、料金を改定することはやむを得ないとの答申を受け、本市議会に提案したものでございます。

市民に対しましては、市議会提案後、3月の広報で改正案の内容、理由等をお知らせし、御理解を得たいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎2番(田沢勝信君) まず、議案第12号についてであります。ただいま市長から、人勧尊重とは人勧が労働基本権の代償措置であるということの認識の中で尊重する、そのような答弁をいただいたわけですが、私は、人事院勧告を尊重すると言った以上、あくまでもこれには行動が伴っていないなければならないというふうに思うわけであります。

そういう意味で再度この点について御質問いたしますが、去年の凍結に続き83年度も2.07%と値切られておりますが、これは多くは国の動向に、あるいはまた県の動向に準じてきた、そのように認識しているわけであります。現在の市の財政状況からいってそのようなこともあり得るかとは思いますが、この間、市長みずからが人事院勧告を完全実施するように国及び県にそのような働きかけをしてきたのかどうか、お伺いをいたします。

関連いたしまして、県人事委員会は本年度の2.07%の給与引き上げについて、県の対応について遺憾を表明しているわけであります。その上に立ちまして、来年度の勧告分には今年度値切った分を上乗せして勧告する、そのように言っております。そういう意味で、市長の人勧尊重という立場は、来年度の勧告が今年度の上積み分を上乗せして勧告した分を尊重するということなのかどうか、再度御質問いたします。

合わせて、来年度の人勧につきまして、これを値切るような国及び県の動向については、完全実施をするような何らかの行動をするのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、議案の第21号であります。ただいま市長からの園児1人に要する費用が41%の増となっており、今回の値上げ提案が妥当な旨答弁がありました。私は少なくとも安房郡市における幼稚園の入園料あるいは保育料を見た場合に、保育料のみをとれば富浦の年間4万8000円に引き続いて館山市が4万7200円と2番目に高い基準を示しております。これは一概に、その他の徴収金を取っている幼稚園もありますので、年間の父母の総負担を比べなければいけないと思いますが、私はそれにしても



あまりにも高過ぎるんじゃないかというふうな認識を持っているわけであります。

そこで、ぜひお聞かせ願いたいと思いますが、安房郡市におきまして幼稚園に通う子供さんを持つ父母の年間の総負担額を明らかにしていただきたい。その際、幼稚園によっては給食費あるいは通園バス等の費用を徴収している幼稚園もありますので、館山市と共通する項目について年間の父母の総負担額を明らかにしていただきたいというふうに思います。

なお、手元に資料がなければ、委員会までぜひ明らかにしていただきたい、こういうふうに思います。

それから、議案の第27号であります、住民のコンセンサスを得る機会があったのは清掃審議会が1回だというふうに聞いております。これではとても住民のコンセンサスを得る機会には成り得ないんじゃないだろうかというふうに考える次第であります。

そこで、ぜひ市長にお聞かせ願いますが、今回この値上げにつきましては1万を超える反対の署名があがってきております。このことを市長はどのように受け止めているのか。再度お聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 人事委員会の勧告につきましては、特にこれを完全実施するように国や県に働きかけたことはございません。

それから、御質問の第3点でございますが、この値上げにつきましてはいずれも正規の手続きを経て行って——清掃審議会の答申をいただいてという正規の手続きを経て行っているわけでございます、市民のコンセンサスは今後市の財政上の実情等、あるいはコスト等を十分御説明申し上げまして、御理解をいただきたいというふうに考えております。

○教育長（安田豊作君） 幼稚園保育料の問題について、安房郡市との比較、しかも父兄の総負担について調査をしてくれということでございます。いま、ここに幼稚園要覧というのがありますけれども、これを見ても、父兄の負担全部ということになりますと非常に出入りがあって——出入りといえますか、記入漏れがあるようでして、はっきりいたしませんので、委員会までにできるだけ調べたいと思います。

ただ、ここで幼稚園の父兄の負担をということをお考えをいただくのを——安房郡市との比較においてということでございますけれども、幼児の

教育の基準を考える場合に、特に父兄負担ということで考える場合に、現在幼稚園は——きょうの毎日新聞のトップにも出ておりましたけれども、公立幼稚園に学ぶ子供というのは非常に少ないわけです。たしか30%だったかと思います。70%以上は私立幼稚園。ですから私立幼稚園との比較ということで父兄負担を考えていただきたい、こういうふうに思います。

ちなみに、私が近くの私立幼稚園をつかんでいる段階においては、入園料は4万円、施設費3万円ということでございます。月謝は9000円というようなことでございます。それを全国的に見ても、70%はそういった私立園に——それ以上の費用だと思います。それを30%の中の館山市は幼児希望の全員を収容しているんだ。こういう館山市の姿勢について考えていただきたい。それがやはり父兄負担を考える一つの基準になるんじゃないかなと思います……。

以上でございます。

◎2番(田沢勝信君) 2回目の市長の答弁の中で、議案の第12号に対する私の質問に対して答弁漏れがございましたので、最後にもう一度確認したいと思います。私が先ほど、県の人事委員会が6.44%の勧告をしたにもかかわらず県が2.03%の改定率を提案しているわけですが、これに対して遺憾の意を表明し、なおかつこのような事態が通れば来年度の勧告に本年度の値切られた分を上積みして勧告する、そのように正式に議会で表明しております。

市長は、このことを再度人勸を尊重するという立場から尊重されていくのかどうなのか、御確認をしたい。

合わせて、人勸尊重という立場から、県の人事委員会が勧告した内容を完全実施するためにあらゆる行動をとられるのかどうなのか、再度お聞かせ願いたいというふうに思います。

また、議案第21号につきましては、父母の総負担額を委員会までに明らかにしていただける、そのような答弁でありますから、そういう資料をぜひ提出していただいて、この点につきましては委員会の方で質疑に参加してまいりたいというふうに考えます。

最後の、議案第27号について、市長の答弁ではどうしても納得できないのであります。それは、57年度の値上げのときに多くの市民から反対

が出されて、その市民の反対の声の中には赤字分を一般の市財政から補てんする、そのような市民の判断もあって値上げが修正されて90円となっ  
たいきさつがあります。そういうことを踏まえますと、私は今回の値上げ  
についても議会で決定する前にある一定の住民のコンセンサスを得る、そ  
のような取り組みがなければいけないんじゃないかというふうに強く判断  
しているわけであります。そういう意味から申し上げますと、審議会が1  
回のみであとは議会で可決後市民に財政の状況を訴えてコンセンサスを得  
たい、そのような答弁は私が考えますといわゆる暴挙じゃないかというふ  
うに思うわけであります。

ぜひ、この点に関しまして、可決前に何らかの住民のコンセンサスを得  
るための行動があってもしかるべきではないかというふうに思うわけであ  
ります。そのような行動を市長がやられるのかどうなのか、最後にこの件  
についてはお聞かせ願いたいというふうに思います。

○市長（半澤良一君） 来年度の人事院、あるいは県人事委員会の勧告に  
ついてどうするかという御質問でございますけれども、私も、先ほども御  
答弁申し上げましたように、人事院あるいは人事委員会勧告というものを  
尊重するという基本的な姿勢には変わりありませんけれども、尊重すると  
いうこととそれを実施するということとはおのずから別な面があるわけで  
ございまして、必ずしもそのとおりになければいけないというものでは  
ありません。それぞれその財政事情等によって決定すべきものだというふ  
うに考えております。来年度人事委員会勧告が出ましてから、そのときの  
情勢によって判断をいたしたいと思ひます。

それから、次に市民のコンセンサスを得るという問題でございますけれ  
ども、先ほども御答弁申し上げましたように、正規の手続きを経て提案申  
し上げたものでございますので、今後もそういうことでやっていきたいと  
いうふうに考えております。

○議長（石井 正君） 以上で2番議員君の質疑を終わります。

次、1番議員神田守隆君。御登壇願ひます。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） 通告いたしました諸点にわたって御質問を申し上  
げます。

まず、議案の第11号館山市長選挙立会演説会条例を廃止する条例の制定についてであります。

選挙は、本来政策と政策の言論戦であり、立会演説会は各候補者の主張を論戦の形で聞くことができる大変重要なものであります。特に、市長選挙となればなおさらのことだろうと思います。それだけにこの条例が廃止になることは大変に残念なことだと言わなければなりません。

先日、茨城県の桜村の村議会議員選挙にあたりまして、新しい公職選挙法の適用のもとで、立候補者の個人演説会を同一の場所で時間をずらして行うジョイント個人演説会というものが行われたように報道されております。各候補者あるいは任意団体の呼びかけで個人演説会をこのように開くことは公職選挙法との関係で問題はないのかどうなのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、議案第12号館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

説明資料によりますと、支給日について基準日から15日以内を今度の改正では1ヵ月以内とするようになっておりますが、具体的にいつにするのか。また、その理由は何なのか。おそらくこれは支給日を遅らせようとするようなものではないかと思うわけで、その点から具体的にお聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、人事院勧告の問題であります。先ほど来質疑がされておるわけですが、今度のこの給与条例の改定は国、県に追随し、人事院の勧告、これを無視する結果になろうかと思えます。先ほど来御質疑がされましたので、この点については1点お聞かせを願いたいと思うわけです。

これは、市長さんの御感想といいますか、お気持ちといいますか、そういう質問になりますが、従来この館山市は国に先立って行政改革を進めてきたと市長さん胸を張っておられるわけであります。それだけに市の職員は少数精鋭である、こういうことをこれまでも繰り返し強調してまいりました。こうした少数精鋭の職員等に対しまして今度のペアというのは大変に残念な結果だと、こういう職員の方々の努力に対して市長としてどういう御感想をお持ちであるか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、議案の第13号であります。

館山市職員の定年等に関する条例の制定について、昭和60年3月31日から施行されるようになっておりますが、まだ1年先のことであります。この1年間の経過措置についてどういふことがあるのか御説明をお願いしたいと思ひます。

また、この問題について、市職員労働組合との協議はどのようになつておるのか。話し合ひがついておるのかどうか。これについてお聞かせをお願いしたいと思ひます。

次に、議案第20号館山市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例についてであります。

館山幼稚園の位置を変えるという条例であります。新しい幼稚園建てかえが進んだわけではあります。埋め立て造成をした関係から、この幼稚園に関連いたしまして付近の住民から砂ぼこりの問題が出されてきております。こうした砂ぼこりの対策についてはどういふふうを考えておられるのかお聞かせください。

次に、第21号館山市立幼稚園保育料及び入園料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

幼稚園保育料、入園料を国の前年度交付税算定上の保育料に合わせていくというふうに説明がされているわけではあります。前年度の交付税算定基準1年遅れで実施をしてくるわけではあります。この1年遅れでの実施というのは市の基本的な考え方なのか。あるいは、ことはたまたまそうなっているのかどうか。そういう点から御説明願ひたいと思ひます。

また、設備内容の計画的な整備、充実を図ることが説明資料の中でうたわれていますが、具体的にはどのような設備計画なのか御説明をお願いしたいと思ひます。

次に、第23号館山市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

豊津地区の各区長や町内会長で管理会を組織して、これに管理委託することです。この管理会についてその責任の範囲、こうしたものはどのように考えておるのか。管理会の規約などを御説明を願ひたいと思ひます。

管理にあたってのその費用の負担、こうした問題もどういふふうになる

のか。あるいは、管理人は配置するのかどうか。そうした問題についても現時点でわかっている限りで具体的に御説明を願えればと思います。

次に、議案の第27号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

し尿くみ取り料金の値上げの案件であります。説明資料によりますと、保全公社の経営が57年度は4500万円余の補助をしてきた、58年度——今年度であります。3200万円の赤字になる。58年度は補助を出さないわけでありますから当然のことであります。し尿処理費用、57年度には大幅に値上げをしたわけでありますから、保全公社が赤字になるのはあたりまえであります。57年度はこの赤字に対して市は助成をしてきて、この赤字の穴埋めをしてきた。しかし58年度はこれをしてしない。なぜ今年度は助成をしないのかお聞かせを願いたいわけであります。

次に、議案の第30号館山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。

昨年3月議会以来、一般家庭の排水にあたって浄化槽設置世帯を含めて排水管の埋設については道路占用料をただにするべきであると提言をしてまいりましたが、今回の改正は徴収免除規定に特別の事情があると認めるものというふうに追加をしているわけであります。この趣旨は具体的にどういうことを指しているのか御説明を願いたいと思うわけであります。

また、これに関連いたしまして、道路法の35条及び39条の関係であります。電電公社は年間3700億円もの黒字を出している経営実態から見まして、本来負担すべきものを負担させる、これは当然のことあります。郵便ポストだとかあるいは電話ボックス、電電公社の電柱などの占用料の問題であります。政令では「政令で定める基準を超えて徴収はできない」とされていますが、市は現在この徴収をしているのかどうか。また、していないとすれば、徴収する考えはないのかどうか。市道に設置してある電電公社の電柱の数や電話ボックス等、その実態の把握はされておるのかどうか。お聞かせ願いたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第11号に関連してでございますが、候補者以外の第三者が主催者となつて行う演説会は禁止されておりますが、候補者が相互に意思を通じ共同して行う演説会は禁止されるものではないと解されております。

議案第12号の御質問でございますが、期末、勤勉手当の支給日の改定についてでございますが、国、県に準じまして規則により現行の6月15日を6月30日、12月5日を12月10日に改正しようとするものでございます。

こういう問題に関連しまして、今回の改定が職員に報いるものではないというお考えのようでございますが、私もいつも少数精鋭主義だとは言っておりますけれども、現職員がすべて少数精鋭であるとは申しておりません。もっともっとやはり研修していただかなければいけないというふうに考えまして、今回も研修予算を大幅に組んであるわけであります。

今回のベースアップにつきましては、まことにやむを得ない財政上の事情であり、また全国的な他市町村、国等の関連でやむを得ないものだというふうに考えております。

次に、13号、この定年制の条例の制定につきましては、組合とは58年7月から7回ほど交渉をもっておりますし、それ以外に事務レベルで2回ほど交渉をもちまして、最終的な合意に達しまして、今回提案するものでございます。

定年制条例の第6条の長の講ずべき措置は、1、現行退職制度との調整、2、長期的な人事管理計画の樹立、3、定年制度運用の検討、4、所属職員への周知等とされておりますが、本市におきましては当面は従来にない新しい制度でございますので、職員に制度の内容につき周知徹底を図っていきたいと考えているところでございます。

次に、議案第20号、館山幼稚園の砂ぼこりがたつて困るという住民の苦情を聞いているか、またそれに対してどんな処置をするのかという御質問でございますが、新園舎用地の砂ぼこりで困るという苦情は伺ってはおりません。しかし飛砂防止対策は考慮しておりまして、現在マキ、サクラ、イチョウ、マサキ等約300本の植栽を進めておりますし、また59年度には屋外環境整備として芝張り等も計画しているところでございます。

議案第21号、保育料の改定の理由につきましては、過日の通告質問と

さきの田沢議員の質問にお答えしたとおりでございますが、まず国の基準より1年遅れの改定につきましては、年度途中での値上げを避けたことと園児募集にあたっての予告の都合もあり、改定ができなかったのが理由でございます。

議案第23号、豊津地区学習等供用施設の管理会の設置についてでございますが、この施設の設置目的を効果的に達成するため、地元西の浜、岡沼、西原、柏崎、宮城、笠名、大賀、里見の8地区町内会の長で組織する管理会に管理の一部を委託しようとするものでございます。

委託を予定する業務は、施設のかぎ保管、清掃及び備品の管理と地区民の利便等を考慮し受付等の使用手続き事務でございます。

なお、この管理会の責任範囲は、委託業務の範囲内で注意を払っていただくものでございます。火災、盗難等の最終的責任は市に帰属するものでございます。

次に、議案第27号、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について関連の御質問でございます。

昭和58年度館山市環境保全公社決算で見込まれる約3200万円の赤字をなぜ補助しないかという御質問でございますが、昭和57年度において繰越金が843万円程度でございますので、昭和58年度末におきましての累積赤字は2400万円程度と考えております。この処置につきましては現在の厳しい財政状況の中で昭和57年度に引き続き補助することは困難でございますので、今後の公社経営努力で解消していくべきものだと考えております。

議案第30号、この御提案申し上げました趣旨は、占用料減免規定の整備を図ろうとするものでございますが、当面考えておりますのは、家庭等からの排水の埋設管については市道の側溝整備等もでございますので、新年度から占用料を免除いたしたいと考えているものでございます。

なお、電電公社の占用料徴収につきましては、前回の御質問にお答えいたしましたとおり全国市長会におきまして引き続き国に対して要望しておりますが、具体化に至らないのが現状でございます。

なお、電電公社を株式会社に変更するやに報道されておりますが、これが実現された場合は徴収が可能となるものと考えております。



なお、現状については、調査はいたしてございません。

○ 1 番（神田守隆君） 議案の第 11 号ですが、第三者が主催することについては演説会は違法だけれども、各候補者同士が任意でやる場合には可能だということなんで、非常に、有権者の立場からすれば各候補者の話が一同に聞けるというのは大変に重要なことだと思いますし、そういうようなことで、選挙になりますから各候補者がどういうふうになるのかわかりませんから、具体的にいまからどうのこうのと言うことはできませんけれども、今後市長選挙が 2 年先ですか、行われますけれども、そのときにはどうなるかという話なんですけれども、市長さんが立つかどうかということもいまの段階で話ができないから、こういう質問は差し控えたいと思いますけれども、できるだけ現時点ではそういうような選挙の公営化に準ずるような処置を考えていくし、検討していくべきではないか。これは市長さんもそうですし、また各議員においても当然そういうことは考えていかなきゃならぬことではないかという点を指摘しておきたいと思います。

次に、市長さん、職員のベア問題では、大変少数精鋭だと言うんだけど、いままでの話と大分違うように率直に思うんです。大分人員を減らしてきたということで館山市は県下一行財政改革の点では進んでいるというふうな自負も先日の御答弁の中にありました。しかしベアの問題となりますと、みんながそうだとは思わないというような、非常に職員の方から見れば大変に冷たい市長の答えじゃなからうかという気がするわけです。

私が——そんなに評価するわけではありませんけれども、東京都の都知事は昨年度の人事院勧告に沿ってベアを実施した。これは自治大臣が何とかやめてくれと再三都知事に申し入れたにもかかわらず都知事はこういうことを言っているんですね。「都は国に先がけて行財政改革を実施してきたんだ。56 年度以来黒字転換を果たした。国は行財政改革で云々やっているけれども、東京都に関してはそういう事情はないんだ。いまこそ職員の協力を得なければこうした問題はさらに進めることはできない。こういう判断から今度の国のベアの問題についての横槍、これは承服できぬのだ。職員のベアは自治体の長が決めるべきもので、国からの指示、命令を受けるべき筋のものではない」。こういうふうに言っているんですね。

そのこと限りに関しては、なかなか立派なことを言ったと私も評価いた

しますけれども、市長さんも行財政改革については自負を持ってやっています。ところが東京都の都知事も自負を持っている。私はその行財政改革の中身については批判もあります。率直に言って賛成だとは言えない面が多いわけですが、それにしても似てるところがあって違うところもある。ベア問題になると大分違うような気がする。市長さん、この東京都知事の問題についてどういうふうに評価といいますか、御感想をお持ちなのか、そういう点についてお聞かせ願いたいと思います。

それから、職員の定年に関する問題、あるいは幼稚園の設置条例について、あるいは幼稚園入園料、保育料、あるいは学習等供用施設の問題についてはこれで質問は打ち切ります。

第27号の館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例で、57年度は補助をした。そのために保全公社は赤字にならなかったわけですが、58年度は補助をしない、このために赤字になる。その補助ができないというのは市財政の状況の困難の中で無理だというお話ですね。その財政状況の困難ということについて少しお聞かせ願いたいと思います。

先日の一般質問の中でも御質疑申し上げましたけれども、市の財政状況と言いますけれども、どうしても値上げをしなければどうにもならないというような状況では必ずしもないのではないかという感を持つわけです。

まず、第1点は、財政調整基金の残高が3月末で10億円を超えるという問題。これは標準財政規模に対して約20%だと、これまで通常いわれている10%の基準からすると倍というような大変高い水準で財政調整基金残高がある。山梨県では10%以上はみんな指導されたという話も先ほどいたしました。この館山の現在の標準財政規模の約20%という水準は、私の調査では県下28市の中では第6位という堂々たる成績なんです。他市に比べて大変に基金残高の率が高い市ではないか。いかがお考えか、この点について。

次に、市長は、館山市の財政力は財政力指数で見てくれというお話も先日ありました。財政力指数——いわゆる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合、この財政力指数ですね。確かに当館山市は0.618ということで県下28市の中で第20位だ。市長のおっしゃられるとおり財政力指数の弱い市だということについては私もそうだろうというふうに思い

ます。しかし、第21位から28位の市というのは銚子、東金、佐原、富津、旭、勝浦、八日市場、鴨川、順番に言いますとそういうふうになっているんです、57年度の決算についてであります。これら8市のくみ取り料金は幾らになっているか。館山市より財政力指数の弱いこうした市で館山市より高いのは東金、鴨川ですね。この8市の平均は幾らかと言いますと87円25銭です、104換算に直しますと。そうすると現在の館山市の90円というのとほぼ拮抗する。それより若干安い。市長は財政力が弱い市だと言うけれども、現在の館山市は、館山市よりもっと財政力の弱い市よりも、その平均より高いじゃないですか。それをさらに値上げしようとする。どうもそれについては財政力が弱いというのは理由にならぬのじゃなかろうかというふうに思います。

それから、次に、この議案に関連してお尋ねいたしますが、このくみ取り料金の問題と関連して管理委託問題がありますが、この管理委託問題を含めまして清掃審議会での審議、先ほど田沢議員からもありました。コンセンサスを得たのかという御質問がありました。この清掃審議会では反対意見はなかったのですか。全部賛成意見で了解が得られたというふうに判断していいものなのかどうか。

それから、先ほど定年制問題の話で市の職員組合と7回にわたる団体交渉も行い、それから事務レベルでの話し合いも行い、そして組合との了解を得たんだというお話がありました。しかし今度の管理委託問題では保全公社の労働組合との話し合いは一体どうなっているのか。この管理委託の問題に反対して保全公社の労働組合の委員長を代表者とする請願が1万余名出されていることはすでに御承知のとおりであります。一体この管理委託問題について労働組合と十分協議ができているのか。できてから提案するのが当然ではなかろうかと思いますが、この辺についてなぜ労働組合との協議に誠意を尽くそうとしないのか。これまで浄化槽の資格を取ったり、あるいは保全公社の職員も大変に努力をしてきていると思います。こうした働く者に対して、そうした努力に対して労働組合との協議も尽くさないという態度は全く問答無用の態度ではないか。市の職員組合とは十分な話し合いをして定年の問題を煮詰めてきた、大変に評価をいたします、そのことについては。しかしこの問題については全くうらはらの態度、どうい

うことなんでしょうか。なぜ労働組合との協議に誠意を尽くさないのかお聞かせ願いたいと思います。

それから、先日、安西議員の一般質問でも触れていましたが、浄化槽は2人分の人件費を前提とすれば赤字は当然なんだ、実態は2人がかりで浄化槽をやっているのではない、せいぜい1人乃至1人3分の1だ、こういうようなお話もありました。こんな実態を離れたコスト計算を前提に赤字云々の議論をするというのは市長さんらしくもない。コスト云々もでたらめじゃなかろうかという気がするわけです。実態を無視したコストを前提に民間委託をしようとするからこそ、その実態をよく知っている労働組合の職員の方々がこの問題に反対しているのではないんですか。何で実態を離れて2人の人件費をコストに算入しようとするのか、この辺についてもお聞かせを願いたいと思うんです。

議案第30号については、質問を打ち切ります。

○市長（半澤良一君） 私に関する御質問だけお答えいたします。

東京都知事の今回の値上げ問題に対する態度についてどうかという御質問でございましたけれども、私がとやかく言うべき筋合いではないとは思いますが、私の個人的な感想をということでございますので申し上げますと、東京都の場合、私は行政改革が徹底しているとはどうしても思えない、また十分ではない、そういう状態でありながらああいうベースアップをするということは——それぞれ主張に一利はあります。確かに国が上げるものではないということもそのとおりであります。長が上げるものだということはそのとおりでありますけれども、行政改革を十分していない大変回りの市が、県が迷惑だろうというふうに私は考えております。それと、東京都ができるということは何といても不交付団体で金の余裕があるからできるんだろうと思います。

それから、財政調整基金の問題でございますけれども、これは確かに私もかつて勉強をいたしましたときには基準財政需要額の5%程度というふうに教科書には書いてありましたけれども、その後そうした声は聞こえなくなりました。大変経済が変動しておりますので、それぞれがそれぞれの財政事情に応じて調整基金を決めるべきだというふうに考えております。

6番目だというお話でございましたけれども、お隣の木更津市でも約2

3億程度、館山市よりも小さい東金でも19億の調整基金をお持ちですし、やはりある程度のこうしたお金を持っているということが財政を健全化させるゆえんであろう、年度間の調整ができるということであらうと思います。

特に、館山市では、いま私の大きな目標としております都市再開発、これが始まろうとしております。まだ条件そのものがまとまっておりませんから総額幾らになるということは申し上げられませんが、相当の——おそらく40億、50億の金が必要だろうというふうに考えております。そういう意味で、10億の財政調整基金はそういう場合に切り崩そうと考えております。10億で決して多過ぎることはないというふうに考えております。

次に、財政力指数とくみ取り料の関連についてお話がございましたけれども、私は財政力指数とすぐくみ取り料とを結びつけたというふうにお考え——のような答弁をしたとすれば、きわめて短絡的なものの考え方——な説明の仕方だというふうに考えております。やはり、くみ取り料だけでなく、財政力指数の弱い市町村はその財政事情に応じて、やはり全市民が平等にいろいろな行政サービスに対するコストに応じて受益者負担をすべきだ、その一例としてくみ取り料が入るのではないかと、こう申し上げたわけで、個々の料金、手数料等についてはそれはそれぞれその個々の市長の判断で決めるべきものだというふうに考えております。

以上、この程度でよろしいですか。あと、公社の問題については民生部長からお答えをいたします。

○民生部長（鈴木 力君） まず、清掃事業運営審議会での審議の過程のおきまして、これに対する反対の意見はなかったか、こういう御質問でございますけれども、反対意見はございませんでした。

それから、館山市の施設の浄化槽の点検、清掃業務につきましては、労働組合との協議ということで最近2回にわたりまして協議をいたしております。

この協議につきましては、公社といたしましては、あくまでもやはり公社の経営面から見て浄化槽の業務を行うということは非常にコストの面で民間と比較して高い、ということでその民間への委託の理由について私

の方から組合に対して説明をしております。

なお、その際、いわゆる組合として職員の労働条件が過重になるじゃないか、こういうことでございまして、私の方からそれに対する説明もいたしたわけでございます。これは別にそういうことはございまして、一つの経営方針を決めるわけでございまして、組合に対しましてはあくまでもその理由の説明にとどめたわけでございます。

それから、なお浄化槽の経営につきましてのコストの計算でございすけれども、先般の本会議におきまして御説明いたしましたとおり、いわゆる公社におきまして市の浄化槽の点検業務、それからなお清掃業務、これを実施する場合におきましての計算をいたしたわけでございますが、その場合の人件費につきましては確かに専門的にやっている職員2人おりますけれども、そのほか合併槽等の清掃の場合におきましてはやはりくみ取り業務をやっている職員の方から応援体制でやっている、こういうことでございまして、その業務を行うには最低2人が必要なんだ、ということによりましての計算をいたしたわけでございます。

○1番（神田守隆君） 東京都知事の決定について、御感想は御感想として承りました。

次、財政調整基金の問題について、市長はまだまだ積み立てるつもりなんです、いまの御答弁ですと、40億、50億ほしいという話ですから。これはまた大変な話、額面どおり受け取りますと。そこを聞きたいわけです。現在の問題について10億という残高、それはそういう問題を出せば幾ら必要だということがあるんですよ。東金も19億もあるから何だということも聞きましたよ。浦安はもっとありますよね、40億かな。浦安は県下第1位。それぞれ特殊な事情がある。お話もずいぶん聞きました。しかし館山市は一体なぜこんなにやるのか。市長はまだまだ少ないというのは、今後じゃあ積み立てていくのかという話になるわけです。

市民にしてみれば市の財政でこれだけ余っている金がある、それで年度間の調整を図る本来の財政調整基金としての役割で——たとえば君津みたいな市だと、新日鉄から法人税が急に入らなくなる。そうすると、それに対して景気が悪くなると市の財政パンクしちゃいますから、どうしても財政調整基金を積み立てなければならぬ、こういう事情がある。それぞれ自

治体の持っている固有の年度間調整を果たす上でどれだけ必要かという問題があるわけです。いろいろ景気の変動だとか、いろいろな要因が出てきますから。昔は、市長さんのさっきのお話だと基準財政需要額に対して5%だと、私は違う教科書だから標準財政規模に対して10%というふうに私の方では理解していますけれども……。

それについて、じゃあ館山市としては年度間調整のために幾ら必要だと考えているのか。それとは別に都市開発のために幾ら必要だと考えているのか。やっぱりある財源が何のためにあるのかそれがはっきりしなければ市民の方にしただって納得できないわけです。何だかよくわからないけれど積み立てをどんどんやって、そのために市民の負担が増えるというのではやっぱり納得できませんから、そういう意味でちゃんと聞かしてほしい。特に県下第6位という大変高い水準でありますから。

それから、財政力指数との——短絡的なおっしゃるけれども、市長さんは財政力の弱いところだから——たとえば、市川市の例で、市川市がただにしているというお話が先日の一般質問で安西議員から出されましたけれども、あれは財政力指数もずっと館山より高い。確かに高い。館山市は財政力が弱いからできないんだ、こういう言い方をしているからあえて言うわけなんです。館山よりも財政力の弱い市町村でも安くしている。そうなりますと、財政力が弱いということは理由にならないわけですね。市長さん、ほかのところでうんと市民福祉をやっているじゃないかということなんでしょう、言いたいことは。ほかの面で見てください。だからここでは皆さんは負担をしてくれ、そう言いたいわけでしょう。先ほどの答弁ではそういうふうに聞こえるんですけども、じゃあどういうふうに市民の福祉——市民に対していろいろな面で自信を持って言えますか。

私は、どうも市長さんのやり方を見ていると、積立金やなんかたくさん増やしてきましたけれども、館山市の市民の負担というのは大変高いように思うんです。その一例としてこの問題を出しているわけです。だから財政力指数が弱いから云々というようなことを言わなければいいんですよ、初めから、そんな言いわけめいたことを。短絡的だと言うけれども、市長さんその館山市よりもずっと財政力の弱い市がやってもっと館山市よりも安くしているという実態。私は平均から言っていますから、平均から見て

も館山市の方が高いということなものですから、やはりそういうことに対して市民の気持ちや感情を十分くみ取った中でこの料金の問題考えなければならぬのじゃないかと思うんです。もう一度それについて、これは財政力云々の問題——財政力が弱いではなくて、市長の政治姿勢ですね。料金負担という問題についてどういうふうに考えているのか。そういう市長さんの政治姿勢そのものの問題だと思うんです。そういう点でお聞かせを願いたいと思います。

清掃審議会の中身については、わかりました。

それから、労働組合との協議の問題ですが、団体交渉2回にわたって行ってきたけれども、しかし現実には労働組合から反対の請願が出されて、大変な精力を費やして住民の署名運動をやったようであります。それで経営方針は団体交渉の問題としないんだ、説明だけすればいいんだ、そういうことなんですか。これは大変重要な問題だろうと思うんです。こういう労働者の、働く者の気持ちを逆なでするといいますか、それまで浄化槽をやるために一生懸命保全公社に入ってから資格を取った人もいますよ。経営方針が変わったからといって説明するだけでぱっと切るというのは、働く者の立場からすれば耐えられないことですね。私もかつて勤労者として働いていたけれども、労働組合の運動もしました。その度にこうした経営の問題というのは必ず会社側は労働組合と協議して、それから話を進めていく、これはやってきているんですよ。これは経営方針に属することだからということで、労働者の言い分を無視して説明するだけで済ませるなんていうのはちょっと常識的に考えられないことなんですが、そういうことなのかどうか。

それから、くみ取り職員の人件費のコストの問題で、実際には2人の人以外に応援体制で一般の生し尿の人も含めてやらなければならない——私も気になるものですからいろいろ聞いてみました。市民センターの浄化槽なんていうのは大変大きな浄化槽で、これの清掃を行うときには文字どおり保全公社の全職員が——といいますが、車両を導入して一気にやるということだそうです。ですから、そういうふうに大きな人員や体制が必要だ、しかし日常的にはいつも必要なわけではない。むしろ、平均的に見ればかなり少ないんだというような状態であるはずですよ。むしろ、そういうこと



であるならば果たして大きな浄化槽の清掃などは民間の業者に委託をするという場合に、そうした施設の体制やなんかがあるのかどうか。かえってその辺についての心配も出てくるわけなんです。その辺についてどうなのか。

それから、具体的に2人のコストというのは、そういう応援に行く場合の人の数——それ以外に点検をやったり、清掃をやったり、そうした人の時間がどのくらい年間あるのか。そういったもののトータルの時間でこの2人のこういうコストを算出してきたのかどうなのか。それについて具体的な説明をお願いしたいと思います。

○市長（半澤良一君） まず、財政調整基金に関する問題でございますけれども、神田議員少し誤解をなさっていらっしゃるようで……。今後、都市改造のために40億や50億かかるであろう、その全部を調整基金でやろうなどと言った覚えはございません。それは、おのずから館山市の財政規模といいますか、予算総額に対する比率は考えております。（「どれくらいですか。」と呼ぶ者あり）それについては、ここではっきりした数字は申し上げられませんが、私の判断に任せていただきたいと思います。

それから、財政力指数とくみ取り料の問題でございます。市長の姿勢の問題だというふうに言いましたけれども、確かに姿勢の問題ではありますけれども、それぞれの市における行政需要の全体の中でひとつ考えていただきたいと思います。

通告質問以来、また今回の幼稚園の保育料、入園料の改正をお願いしておりますけれども、先ほど教育長も御答弁申し上げましたように、これだけ幼児教育を充実している市は、私は県下はもちろん全国的にも少ないというふうに考えております。これは、たとえば私の調査いたしましたところでは、東京都のいわゆる革新市長さんとおっしゃられる社共共闘で推された市長さんのところで4000円以下のところは1つもございませんし、第一、幼稚園の数が、保育園の数がきわめて少ない。それで大部分の幼児教育は私立幼稚園に任している、しかもその保育料は年間18万円——月1万5000円程度、入園料も5万から10万くらいだというふうに伺っております。

これは、やはり確かに神田議員おっしゃるように姿勢の問題でございます。そういう意味で各市町村それぞれいろいろな事情もあるわけでございますので、行政全体を見て市民のためにプラスになっているかどうか、というふうな形でどんな部面でプラスになっているか、そういうことを考えて判断をしていただきたいと思います。

◎民生部長（鈴木 力君） 市の浄化槽の点検、清掃業務でございますがこれにつきましては先ほども申し上げましたとおり労働組合との間で2回ほど話し合いをしておるわけでございます。

この場合も、私の方からの説明といたしましては、やはりこの業務というのは館山市に係る浄化槽の点検、清掃業務ということで、単年度委託契約のもとに公社が実施しておるわけでございまして、公社が当然やるべき業務ではないわけでございまして、あくまでも契約行為によって毎年度やっているわけでございます。その事実を組合に対しましてよく説明をいたしたというふうに考えておるわけでございます。これはおのずから公社がやるんだということではないと思います。あくまでも一つの契約行為によって毎年度市が決めていく問題であろう、こういうふうに考えております。

それから、民間業者の方がこの業務を実施する場合でございますけれども、民間業者の方も、たとえば自衛隊、ここいらあたりはかなり大きな合併槽を持っております。また市内の各官公庁、あるいはまた事業所、こういうところにおきましても人槽の大きな合併槽はたくさんありまして、これらについて現在市内の民間許可業者が手がけておるというのが実情でございます。

それから、コストの問題でございますけれども、この人件費につきましては、一応現在29名職員がおりますが、このうち事務が4名、残りの25名がいわゆる現場での業務をやっているわけでございます。そこで今般し尿手数料の改定にあたりましていわゆる一般し尿収集運搬業務、それからなお、いまの市の浄化槽の点検、清掃業務、これをコスト全部分けて計算したわけでございますが、その際計算の基礎としてはやはり最低2人は見なくちゃいけない、ということでございまして、やったわけでございます。

これに対する人員の算出も一応いたしておるわけでございます。たとえ

ば58年度におきましては、33カ所を、点検については延べ1014回やっております。その稼働日数は延べにして233日、なお清掃につきましてはこれは稼働日数が延べ98日、こういうようなことでそれぞれの施設ごとの点検回数、あるいは清掃時間数、こういったものを調べてございます。

○1番（神田守隆君） 財政調整基金の残高については——40億、50億という金がかかって、それは財調基金だけでやるんじゃないというお話、じゃあ一体幾ら必要なのかと言うと、判断に任せてくれということで、何のために質問しているのかという話になるんですね。

やはり、ここは財政調整基金——いままでの教科書に書いてあることもある。しかし館山市はそれと違うんだ、私はむしろ館山市というのは年度間調整をしていくという考え方からした場合、法人市民税への依存率が低いですから、そういう点から見た場合には非常にかえって景気の動向による税収の減というようなことの危険率は少ないと、それだけにむしろ少な目でいい市町村に該当するんじゃないかなろうか、平均的な、教科書的な数字よりもむしろ少なくていいぐらいの市町村に該当するんじゃないかなろうかという気持ちを持っているんです。

それだけに館山市がその標準といわれる水準の倍もあるというのは、じゃあ都市開発の問題でかなり金がかかる、それに向けてどれくらいの財源を財政調整基金の中で見ていくのかとか将来の財政運営の大変重要な問題だと思んです。現時点でいわゆる年度間調整を図るという上でどれくらい必要なのか、判断に任せてくれというんじゃない何のための議会を開いているのかということになるので、市長さんその辺についてのお考えがないのかもしれない、大変残念なんですけれども、ああいう答弁では私ども考えがないのかなという、そういう意味ではかえって不安を感じるんです。もう一度判断に任せてくれというそっけない答弁じゃなくしてお考えを聞かしてください。

それから、この料金の問題、市長さんの政治姿勢の問題ということで市長さん自身もそのことをお認めですが、確かに幼児教育の問題で、私もこの県下の中では館山及び安房郡というのは大変に幼児教育の進んだ——施設整備を含めて大変に進んだ自治体だという点では率直に評価もしている

ところですが。しかしこれは館山のもってきた歴史的な条件とも兼ね合っ  
て見なければならない。また館山がそういう点では安房郡全体の中での位置  
や役割ということも含めて考えなければならないというようなことで見ま  
すと、やはり確かに県北等の市町村に比べまして幼稚園保育料等で高くは  
ないという状況はあります、しかし同時に安房郡の中では大変に高いんだ  
という面も見なければならないという点を指摘しておきたいと思います。  
これはやはり市長の政治姿勢の問題だということを確認しておきたいと思  
います。

次に、労働組合との協議の問題で、毎年度委託契約によってやっている  
んだというような説明をした。毎年度委託契約をやって——それはそうで  
すね。どうして来年度委託契約をしないんですかということが問題なんデ  
す。市長さんは同時に保全公社の理事長でしたから、そういうお立場にも  
なるわけですね。毎年度委託契約によってやっているが本年度はやらない  
ということが大変問題——労働組合との間で問題になっているわけなんで、  
そのことが労働組合との説明をするだけでいいことであって、団体交渉を  
して労働組合との協議で——まあどうしても煮詰まらないという場合もあ  
るでしょうけれども、1回、2回説明してもう説明したからいいんだ。聞  
く耳は持たぬ、こういうことでいいのかどうかということなんです。だっ  
て、定年制条例の問題では7回、それもずいぶん長い期間をかけて市職員  
組合と話し合ってきているんでしょう。なんでそういうふうに保全公社の  
労働組合に対しては簡単な手続きだけで——本当に手続きという印象しか  
持たないわけです。この辺なんです、私が聞きたいと思っていることは。

◎市長（半澤良一君） 市長の立場から御答弁申し上げます。

今回、保全公社でいろいろコストが上がってきたんでくみ取り料、それ  
から浄化槽の清掃手数料を上げてもらいたいという提案が公社の中であっ  
たわけでございます。

くみ取り料については、まことにやむを得ないものとして、清掃審議会  
の審議を経まして提案をいたしたわけでございます。

浄化槽の清掃手数料につきましては、現在700万程度市として保全公  
社に支払っていたわけですが、それを約400万、合計1200万もら  
いたい、それで手数料を計算してくれということでございました。従来70

0万それ自体がむしろ高かった——民間企業に比べて高かった。しかし市が全額出資で設立しました保全公社でございますので、これを育てるということを一つの仕事だと思っていままで契約をしてまいりました。これ以上は市の立場から、むしろ市民の立場から認めるべきではない、ほかの、先ほど御答弁もありましたように一許可業者の一つである、そういう立場から今回は保全公社には頼まないことにしよう。もちろん保全公社がその規格でちゃんと700万円でできて、しかも赤字を増やさないというならそれはやってもいいということは言うてありますけれども、700万以下でひとつやってもらいたい、そういうことで今回浄化槽の清掃手数料については改正する提案をしないということでございます。

○議長（石井 正君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） 私は、ただいま提案されております議案のうち、先に通告申し上げました諸点について市長のお考えをお聞かせ願いたく質問申し上げます。

先ほど来からの御質問と重複する点があると思いますが、別の角度から質問をさせていただきます。

まず、第1点は、議案第13号館山市職員の定年等に関する条例の制定についてでございます。

本条例は、定年法によるもので、目下開会中の千葉県議会におきましても県職員の定年を60歳とする条例が提案されているようでございますが、県の場合は条例が施行されましても当分の間1等級、2等級職員は従来どおり56歳をもって退職する方針と聞いております。それは職員の年齢構造からいって平均年齢が高齢化を免れないために従来どおり56歳で退職するよう勧告を続けていくということだそうでございます。当館山市におきましては、現在でも平均年齢が40歳を上回っており、本条例によって全員が60歳まで在職するといえますと、平均年齢がさらに高齢化し、したがって平均給与月額が県下でもかなり高い水準になると思います。

そこで、質問いたしますが、本条例の施行によって職員の平均年齢の高齢化の傾向をたどると思いますがどうか。また、平均年齢は来年度末何歳

を推定しておられるのか伺いをいたします。

さらに、従来本市におきましては、退職について勧奨の制度をとっておられたようでございますが、そのよしあしは別といたしまして、年齢の高齢化を防ぐために一つの役割を果たしてきたことは事実でありましょう。そこで本条例案には勧奨退職の条例が見られませんが、これをどうされるおつもりか伺います。

次に、第2点、議案第21号館山市立幼稚園保育料及び入園料についてでございますが、幼稚園入園料を4000円から5000円に、合わせて保育料を月3600円から4000円に上げるという骨子であることは承知しております。また市民の一部の方からこれに対する反対の御意見があることもまた承知しております。

そこで、第1点として、入園料を取っておらない市が県内にもあるようでございますので、参考のためにそれらの市の幼稚園の現況、すなわち入園料はゼロであっても保育料は月額幾ら取っておるのか。また、それ以外のPTA会費などを含めて納入の義務づけられている月額の費用はどの程度かお聞かせ願いたいと思います。

また、説明にあたっては、私の方も記録することもありますので、ゆっくりとわかりやすく発言をしていただきたいと思います。

第2点でございますが、本市の4歳児と5歳児の来年度の入園予定者をお知らせ願いたい。

次に、低所得者階層に対する入園料の減免措置はどのようにされておるのか伺いをいたします。

また、もう1点、保育料の減免措置についてでございますが、来年度の減免措置は4歳児、5歳児に分けるとそれぞれ何人と推定されるのかお聞かせ願いたいと思います。

第3点の、議案第27号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、この中の第1点目は、昭和58年度——当年度ですが、単年度で3200万円の不足額を生ずると言っておられますが、市民のために一生懸命仕事をされた結果3200万円の赤字が出たということのようです。しかしこれは官公署や公営企業でなく、市民のためとはいえ公社も許可業者であると私は思います。それが

3200万円の赤字を生んだ。これを市の一般財源から補てんするとしたら私はちょっと問題が出てくるというような考え方に立つものでございます。この赤字の処理をどうされるのか、先ほどのお答えにもございましたが、もう一度お教え願いたい。

第2点、くみ取り料は10ℓ当たり110円に上げたいと本条例を提案されておりますが、この条例で90円と決めたのは57年の4月1日で、すでに2年を経過しておりますが、しかも57年当時は当局は120円で提案されたわけです。これは2年前のことでございますが、2年を経た今日、2年前の提案の120円より10円も安い110円で提案されたわけでございますが、そうしますとこの前の57年度の120円というのはどうして120円を出したのか。2年前が120円で、2年経ったあと110円とどうもその辺が理解に苦しみますが、この点について御答弁願いたいと思います。

次の、3点目は、館山市環境保全公社の事業内容と市の行政事務の範囲について質問いたします。

公社事業はし尿の収集、運搬業務が主であるということ言うまでもありませんが、地方自治法第14条の2項では条例を制定しなければならないと規定されておりますが、私は行政事務の中にこの公社は属していないと考えますが、その点についての考え方をお聞かせ願いたいと思います。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に、自治体が料金徴収についての条項はありますが、市の公社はその中にも該当するとは考えられません。この点についても御所見をお伺いしたいと思います。

御答弁によりまして再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えをいたします。

議案第13号についての御質問でございますが、小さな第1点は、60歳定年条例の施行による職員年齢の高度化傾向についてという御質問でございますが、館山市においては従来勧奨基準年齢は60歳でございますので、今回の60歳定年制の施行によりまして、御懸念のように職員の高齢化は起こりません。

また、勧奨退職につきまして、定年制の代替え的機能を果たしてきた従

来の集団的退職勧奨は定年制度に吸収され、消滅されると思われますが、特別の事情に基づく個々の退職勧奨は定年制導入された後も必要であると考えております。

なお、職員の平均年齢でございますが、57年4月には39.1歳、58年4月は39歳でございますが、本年の4月にはこの39歳を下回る予定でございます。

次に、議案第21号幼稚園保育料及び入園料についての御質問でございますが、まず第1点、入園料の未徴収市の現況についてでございますが、県下28市のうち公立幼稚園を設置しているのは20市でございます。そのうち入園料を徴収していないのは9市でございますが、これらは保育料が高くなっておりますのでこの中に含まれているものと思います。

ちなみに、この9市の入園料、保育料を合わせた年間平均額は、58年度において5万4372円となっており、当市の4万7200円と比較しますと7172円高くなっております。

次に、4歳児、5歳児の入園予定者数についてでございますが、現在受付け数は4歳児465名、5歳児620名、計1085名であります。これは当市の4、5歳児総数1515名の71.6%に当たります。

次に、入園料、保育料の減免措置についてでございますが、入園料、保育料の減免については教育委員会規則で規定しておりますが、今回の条例改正に伴って改定の予定でございます。

ちなみに、生活保護世帯は入園料、保育料共に全額免除をいたしております。

次に、議案第27号館山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に関する御質問でございますが、第1点、館山市環境保全公社の単年度総額3200万円の処置についてという御質問でございますが、館山市環境保全公社の昭和58年度決算では約3200万円の単年度赤字が見込まれるわけでございますが、昭和57年度からの繰越金が843万円ほどございますので、差し引き約2400万円程度の赤字になるものと考えます。

この処置につきましては、市といたしましても厳しい財政見通しの中で昭和57年度に引き続き補助金を支出するということは困難な状況にありますので、今後の公社の経営努力の中で解消していくべきであると考えて



おります。

次に、議案第27号の第2点でございますが、くみ取り料10ℓ当たり110円案と昭和57年提案の120円の比較についてという御質問でございますが、収集原価の算定にあたりまして、まず最も大きなウェートを占める人件費につきまして57年の際にはベースアップ率を5%に、また燃料等諸経費の値上がり幅を5%とし、さらに新しく建設する事務所の原価償却費等を見込んだわけでございます。しかしながら、実際には57年度には人勧凍結、58年度は2%台ということや燃料費等の値上がり幅も下回る等、社会情勢の変化と、事務所を市が建設して無償貸与したための償却費の減など状況に大きな変化がございましたので、今回の改定にあたりましては今後3年間の見通しを改めて検討いたしまして10ℓ当たり110円としたわけでございます。

次に、小さな第3点、館山市環境保全公社の事業内容と市との関係ということでございますが、環境保全公社は財団法人として設置され、資金は市が全額出資しているとは言えるものの、法的には全く別個の組織でございます。したがってまして予算や事業計画等はすべて公社理事会におきまして決定し、運営されているわけでございます。市といたしましては廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき許可を与えた一般廃棄物処理業者として指導監督を行うということでございます。

以上、答弁を終わります。

◎3番（山中金治郎君） 議案の第13号については、了解いたしました。

次の、幼稚園保育料の問題でございますが、いまの御説明で入園料ゼロの市との比較はわかりました。その分比較しますと館山市の方が幾分安いんだということでございますが、私は一般財源の方から見てみますと、入園料、保育料の父兄から納めていただいた金額、また補助金や市債がございまして、それらで見てみますと、約一般財源から1億7206万4000円出ているようでございます。これはかかる費用の中に占める割合が約70%弱一般財源から出ているわけでございますので、この類はこの前、私質問申し上げました産業の振興に関する費用と大体とんとんかと思いますが、ですから私は市の財政からいってかなり大きなウェートを占めているような感じがいたしますので、こういう値上げというのは上げるよりは

それは上げない方がいいことはよくわかっておりますが、私はそういう観点からしますといたし方ないという感じがいたします。

ただ、低所得者に対する減免措置ですか、こういうふうな困窮者に対しては十二分に配慮をしていただきたいことをお願いをいたします。

次の、廃棄物関係のことですが、収集原価につきましては了解をいたしました。

私は、今回の値上げ改正は、保全公社の手数料の改定ということではなく、市の条例改正であろうと思います。しかし、このような許可料金というのは保全公社ばかりでなくて、どういう人に許可を与えても適正にくみ取り収集が運営できるということではなければならないと思います。現在、私見まして、保全公社の体質から申し上げますと、この110円という原価は決して高くはないと私は思います。おそらくまた近々値上げをしなくちゃいけないということになるような可能性のように思えるわけですが、十分、これは現在の館山市の市民の経済状態からいってもかなりの負担になりますので、経営の合理化を図って、なるべくこの先の料金改定が近々に起こらないように運営されていただきたいということをお願いいたしまして質問を打ち切ります。

○議長（石井 正君） 以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ございませんか。

○5番（川名正二君） 1点だけお聞かせ願います。

財政調整基金についてでございますが、議案第31号昭和58年度一般会計補正予算書の3ページに、歳入14款繰入金1項基金繰入金2億5000万円の……。

○議長（石井 正君） いま一般議案でございますので、補正はあとで……。

他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。以上で質疑を終結いたします。

#### 委員会付託

○議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第11号乃至議案第30号の各議案はお手元に配付してあります議案付託表のとおりそ

れぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時48分 休憩

午後 1時05分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

#### 議案の上程

○議長（石井 正君） 日程第2、議案第31号乃至議案第35号昭和58年度館山市一般会計及び特別会計補正予算を一括して議題といたします。

#### 質疑応答

○議長（石井 正君） これより質疑に入ります。

通告がありますので発言を許します。

1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） すでに通告いたしました諸点について御質問を申し上げます。

まず、議案の第31号昭和58年度館山市一般会計補正予算についてでございます。質問はこの議案書によって行いたいと思います。

まず、第1点は、17ページの歳入についてであります。財産収入についてであります。土地開発基金、財政調整基金の利子が補正として計上されておりますが、こうした基金の運用についてどのようにしておるのか御説明をお願いしたいと思います。

次は、18ページの繰入金についてでございますが、繰入金の2億5000万円が減額の補正をしているわけでございます。当初予算では財政調整基金から取り崩すとしていたものを、全額もとに戻す形になろうかと思っております。57年度決算の財政調整基金9億8500万円で行ったから、財調基金が年度間調整を行うということからすると大変に多いと先ほど指摘してきたことであります。先ほど御答弁いただければ質問も削るつもりでございましたけれども、どうも市長さん基金に対してどういふふ

うに考えているのかいま一つ御答弁いただけませんでしたので、再びあえて御質問申し上げたいと思います。

この2億5000万円を基金に戻すほかに今年度の決算剰余金として約2億円がこれ以外に見込めるといようなお話がございましたが、この2億円については財政調整基金に繰り入れていくのかどうか、その使途についてお聞かせ願いたいと思います。

また、合計いたしますと、当初予算より4億5000万円もいわば黒字になるという見込みでございますから大変に多うございます。その理由はどういうことだというふうに理解をしておるのかお聞かせください。

次は、歳出についてであります。26ページの老人福祉費中の老人ホームの収容措置扶助費1672万2000円が減額の補正がされているわけでございます。また27ページの児童福祉費も1607万6000円の減額補正でございます。次の28ページの生活保護の扶助費、これは3739万5000円の減額の補正でございます。それぞれ金額も多い補正でございますので御説明をお願いしたいと思うわけです。

説明書の33ページ及び34ページ、これを読みますとそれぞれ人員が減ったためだというふうな理解もできるわけですが、当初の人員を大きく割り込んだそうした理由、どういうことからこの人員の減になったのか、こういうことで御説明いただければと思います。

また、27ページの保育所費についてであります。児童福祉費の中の保育所費としては257万5000円の減額補正です。しかし、その財源内訳を見ますと国及び県の支出金が1019万6000円も減額している反面、市の一般財源からの繰り出しは1132万円ということで増えているわけであります。結果的に見ますと国や県の減った分はそっくり市が肩がわりをした形になっているかと思えます。これはどういうことなのかお聞かせをお願いしたいと思います。

次に、31ページの農道整備事業委託料ということで3740万円、かなり大きな減額の補正が出ており、説明書によりますと、34ページであります。特に稲地区、広瀬地区では当初予算に比べまして極端に事業費が落ちているわけであります。どうした理由からこういうふうな大きく事業費が落ち込んだのか御説明をお願いしたいと思うわけです。

次に、34ページであります、道路新設改良費の中の県道改良工事負担金ということで560万円が計上されております。この県道改良の負担金——説明書によりますと、5分の1、あるいは5分の2とそれぞれ説明があるわけでありまして、しかし県道であります。地方財政法を見ますと、都道府県が市町村に負担をさせてはならない経費を示しておりますが、自治省の通知がありまして、これには直接禁止の対象にならないものについてもその市町村の負担の軽減に努めなければならないということがうたわれております。こうした点からこの5分の1の負担については、最近この負担率はどのように変わってきておるのか。その辺の現状について御説明を願いたいと思います。

また、市長さんにおきましては、県道の工事は県が責任を持つべきだと、こういう立場から積極的に市町村への負担の解消を働きかけるべきだと思うんですが、この辺についてのお考えをお聞かせください。

次に、35ページであります、都市下水路工事として1100万円の減額補正が出ております。説明書の36ページによりますと、八幡都市下水路の事業補助対象額の変更等による減ということで説明がされておるんですが、金額も多いわけでありまして、この八幡都市下水路事業補助対象額の変更というのは具体的にどういうことなのか御説明を願いたいと思います。

最後に、議案の第32号の昭和58年度館山市国民健康保険特別会計補正予算についてであります。

新年度当初予算では——59年度ですね、次の新年度の当初予算では5000万円の繰越金を見込んでおるわけでありまして。逆に言えば今年度の決算の見込みはそれくらいは出るだろうというようなお考えかと思いますが、現時点での国保会計の決算見込みについてどのように理解をしておるのかお聞かせ願いたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問させていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

まず、歳入の財産収入について、基金の運用についての御質問でございますけれども、基金の管理につきましては、「基金に属する財産の種類に

応じ歳計現金、公有財産、物品及び債権の管理の例による」とされており  
ますが、具体的には定期預金のほか、国債、外貨預金、現先取引、中期国  
債ファンド等の高金利商品により効率的運用を図っております。

次に、繰入金についてでございますが、基金に対する考え方ということ  
でございますけれども、御案内のとおり現在の地方財政制度のもとでは予  
算単年度主義がとられている結果として、財政収支の均衡も第一次的には  
単年度ごとのそれが検討の対象となっておるわけでございます。しかし、  
地方財政は直接的、間接的には経済の推移、国、県の財政運営方針によっ  
て大きく影響を受ける現状にあります。また、大規模の建設事業、予算編  
成後の災害、その他非常、応急の事態への対応などの財政需要や、財政収  
入の見通しの変更等さまざまな要因があらわれてくる可能性がございます。

このような要因を背景としての財政調整基金は地方公共団体の経済活動  
の長期性、計画性の維持と単年度ごとの財政収支の均衡の保持、各年度間  
の財源不均衡調整の役割を果たすものと認識をいたしております。

したがいまして、財政調整基金の規模は、その団体の事業実施計画と、  
一般財源の総量と、その変動、振幅によって決定するものと考えておりま  
す。

58年度の決算見込みについての御質問がございましたが、まだ流動的  
な要素もございますけれども、歳入におきまして、市税、地方交付税など  
の一般財源等で3月補正予算案後の額に対しまして1億2000万円程度  
の収入増を見込んでおります。歳出におきましては、物件費をはじめとし  
て執行にあたり極力節減、合理化に努めました結果、0.7%から0.8  
%の不用額が見込めますので、歳入歳出合計で2億円程度の剰余金を見込  
んでおります。

次に、歳出についてでございますが、まず民生費について、各種扶助費、  
老人ホーム措置費、児童福祉費、生活保護費の見込み違いの理由、保育所  
費の財源内訳についての御質問でございますが、扶助費の主な減額といた  
しましては、老人ホーム収容措置扶助費、児童措置委託料、生活保護扶助  
費でございます。

まず、老人ホーム収容措置扶助費でございますが、収容人員を当初84  
名、措置費1億4526万4000円見込みましたが、現在76名、措置

費1億2854万2000円となりました。これは死亡者が多かったためでございます。また基準改定額の上昇率を当初4.58%見込みましたが、3%でございました。

次に、児童措置委託料でございますが、民間保育所へ措置委託する児童が出生率の低下により当初見込んだ3歳未満児延べ935人が782人となり、また保育単価の上昇率が当初5%を見込んだところ3%でございました。

生活保護扶助費の主な減額は、当初生活扶助人員延べ4320人、扶助費1億1966万4000円、医療扶助人員延べ3840人、扶助費2億8800万円を見込みましたが、生活扶助人員延べ3660人、扶助費1億608万1000円、医療扶助人員延べ3480人、扶助費2億6796万円の減となりました。これは収入の増加及び死亡等で保護廃止となったものでございます。

次に、保育所費の財源内訳についてでございますが、公立保育所への措置児童数を当初延べ4202人見込みましたが、出生率の低下により延べ3888人となったためと、保育単価の上昇率を当初5%見込みましたが、3%にとどまったため国庫負担金で906万3000円、県費負担金で113万3000円、また児童福祉施設負担金で369万9000円の減少となったものでございます。

次に、農道事業の減額理由についてでございますが、予算は6路線の概算設計金額で計上してありましたが、CBRテスト——すなわち路床土支持力比試験の結果、稲、広瀬の2路線、1692mが路床入れかえの必要がなくなり、2642万3000円の減額となりました。なお、そのほかの1097万7000円は、4路線、3033mの概算設計金額と入札金額の差額でございます。

次に、県道改良工事の負担金の減につきましては、事業量の減でございます。

県道改良事業に対する市町村負担金の負担率は、現在5分の1でございます。この負担率につきまして千葉県に問い合わせしましたところ、昭和54年度に負担率4分の1を5分の1に軽減いたしましたので、現在のところ県の財政事情から軽減をすることは考えていないとの回答でござい

した。

次に、八幡都市下水路の減についてでございますが、本事業は都市下水路事業として昭和56年度から5カ年計画で国庫補助金を受けながら整備を進めているものでございます。今回、減額しようとするものは、当初国に対して要望してありました補助事業量が減少されましたので、それに見合う事業費に減額し、事業を実施したものでございます。

次に、国保会計の決算見込みについてでございますが、国民健康保険特別会計は、歳入におきましては国庫支出金が未確定であり、歳出におきましても療養給付費が3カ月の支払いを残しておりますので、かなり流動的でございますが、現段階では5000万円程度の剰余金を見込んでおります。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 何点か質問をしたいと思います。

農道整備事業についてであります。九重の交差点から三芳に抜ける道がたしか農道として整備された経緯があるかと思うんですが、それで大変に道路が傷んでいるように私、印象を持っています。

先ほどのお話で、路床土支持力比テストの結果、路盤が現行のままだでも構わないんだということになったということなんですが、ちょっとそれに危惧を感じるのは、農道として整備して農道として使うという前提のもとに路床土テストが合格したとしても、その後市道に移管になった場合、一般道路として利用されることになる、農道として整備されたときの基準と違うんじゃないだろうか。そのためにこういう道路の傷みが激しいんじゃないかなという気がするんですけども、そういうこともあるからあえてこういうふうに稲地区、広瀬地区等大きく事業費が減ったということも――将来、そうすると市道に移管ということになった場合、今度は市道としての整備にえらい金がかかってしまうということになると、これはかえてまたむだ遣いになることもあるんじゃないだろうかという危惧を持っていますが、そうしたことは心配はないのかどうか。それについての補助金の関係とか問題もあろうかと思うんですが、こういう点についてどうなのかお聞かせを願いたいと思います。

それと、県道の問題では、県は54年に4分の1から5分の1に市町村



への負担を減らしたと、4年間ほったらかしている形になるわけで、市長さんほめるわけではありませんけれども、館山市の住民に対する市道の負担の経過から見た場合に非常に県の動きは遅々として進んでいないという気がするわけです。

国の都道府県に対する指導といいますか、通知、これを読みますと、県はとにかく早く負担軽減をなささい、そういうことによって市町村が浮いた財源ができるでしょうから、市町村は住民からの道路の負担なんかを取らないで済むように早く措置しなささい、そういう県は市町村に対して指導をなささいというのが国の指導内容なんです。

そうすると、ずいぶん千葉県というのはでたらめだと、まあ館山市から見てそういうような気がするわけです。もっと市町村に対する負担の軽減について——市長さんも来年度の予算で見ますとたしか市道についての負担はなくなるようなふうに——あしたの審議の中でも出てくると思いますが——というように私も印象を持っているんですけども、そういう現況からすると、自信を持ってやっぱり県に働きかける必要はあるんじゃないかならうかと思いますが、いかがお考えか。

以上、2点について。

◎経済部長（山田俊康君） 農道事業のCBRテストの関係でございますけれども、確かに御指摘のように農家が農産物の搬入あるいは農耕作業をするに必要なものをCBRテストしているわけであります。将来市道移管後に15トンの車、20トンの車がばんばん通るというようなことになると、それなりに路盤の傷みというものは出てこようかと思えます。

現在、これが農道ということで整備をしておりますので、県の助成等の関係あるいは公社からの借入金の事務の関係からしますと、CBRテスト3以上ということでございますので、それらの点は、それ以上試験結果値を上げますと、上げた分は当然現行制度の中では農民負担の増大ということになりますので、このような結果になっております。

◎市長（半澤良一君） 県道整備について県と市との関係、おっしゃるとおりでございますけれども、なかなか世の中理想どおりにはいきませんで、現実には直接受益をするのがわれわれでございますので、地元が何とか県にやってくださいとお願いするときにこちらの実情はうたえますけれど

も、金は出せませんよというわけにもいきませんので、いろんな機会に県に向かってなるべく負担を軽くするようにお願いはしてまいります。

◎1番(神田守隆君) 私が質問するのが大変悪かったかなと思いますね。いまの御答弁聞きまして。市長の立場ということからなかなか県に対して言いづらいというのはわかります。しかしいろんな場所を通してそういうような働きかけをしていくことには御努力をお願いしたいと思います。

むしろ、県会議員の政党ですね、県レベルでの政党での活動に期待するところが多いんじゃないかと思いますので、館山から選出されておる県会議員の方も所属している党派もありましょうし、それぞれ各議員さんがそうした線を通して働きかけるのが本来の筋かとも思いますので、各議員さんもそういう点での配慮をお願いしたいということで、私どもの方の意見になりましたけれども……。

それと、路床の問題ですが、ひとつ考えていただきたいことは、そういうことでいまのままでやれば——丈夫な道をつくるとすれば、現時点では農家の方々の負担の増につながるのは当然だろうと思いますが、そういうことを踏まえても市がその点についてもっと市の負担をふやしてやった場合、十分な強度のものをつくった場合と、それから市に移管後また道路を直して——今度は市が負担しなければいけないわけですから、そういう場合を想定して費用の負担はどちらがやはりむだが少ないのかということについての検討はされたことがあるのかどうか。その点についての検討があればその中身についても説明をお願いしたいと思います。

◎経済部長(山田俊康君) これにつきましては、内部検討及びこれに関連します土地改良事務所、土地改良区あるいは県の耕地課等とも打ち合わせはしておりますけれども、現実の問題として、将来市道になるものを農道補修でやるということを考える方がおかしいんじゃないかという声が大きくなってまいりまして、われわれとしては手の打ちようがないというのが実情です。

◎議長(石井 正君) 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。よって質疑を終結いたします。

### 委員会付託

○議長（石井 正君） ただいま議題となっております議案第31号乃至議案第35号昭和58年度館山市一般会計及び特別会計補正予算案は、お手元に配付してあります議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託をいたします。

### 請願書の上程

○議長（石井 正君） 日程第3、請願第1号「し尿くみ取り」「幼稚園の入園料・保育料」「学校給食費」等の値上げと公共施設浄化槽民間委託に反対する請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

○議長（石井 正君） 朗読は終わりました。

### 請願書の趣旨説明

○議長（石井 正君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 「し尿くみ取り」「幼稚園の入園料・保育料」「学校給食費」等の値上げと公共施設浄化槽民間委託に反対する請願の紹介をいたします。

昭和59年度よりし尿くみ取り料金、あるいは幼稚園の入園料、保育料の値上げに関する議案が提案され、また学校給食費の値上げもされようとしているわけではありますが、相次ぐ増税、公共料金の値上げが引き続き、市民の実質可処分所得はここ数年低下する一方であり、多くの市民にとって納得できないものがあります。

さらに、これまで保全公社で行ってきた公共施設の浄化槽の管理、収集が民間に委託されようとしております。保全公社職員の雇用不安を惹起するものであると言わなければなりません。

市長は、施政方針の中で市民生活優先の理念を強調されておりますが、市民の負担は最小限度に押さえられなければなりません。

こうした立場から、安房地区労働組合協議会及び館山市環境保全公社労働組合ほか1万856名の請願を紹介するものであります。

以上。

◎議長（石井 正君） 説明は終わりました。

#### 委員会付託

◎議長（石井 正君） 本請願書につきましては、文教民生委員会に付託をいたします。

#### 請願書の上程

◎議長（石井 正君） 日程第4、請願第2号し尿くみ取り料及び幼稚園保育料・入園料の値上げに反対する請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

◎議長（石井 正君） 朗読は終わりました。

#### 請願書の趣旨説明

◎議長（石井 正君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（1番議員神田守隆君登壇）

◎1番（神田守隆君） し尿くみ取り料及び幼稚園保育料・入園料の値上げに反対する請願書について御紹介いたします。

市民生活は、いま長引く不況や賃金の抑制によって生活は大変に苦しくなるばかりであります。市政の最重要課題がこうした市民生活の防衛でなければなりません。ところが、市はこのことを忘れ、くみ取り料金や幼稚園保育料、入園料の値上げを提案してきております。

標準家庭で年間3600円ぐらゐの負担増は大したことではないとの発言は、市民の暮らしや気持ちを知らぬ大変に残念な発言であります。

いまこそ議会は住民の声の代表として、市民の暮らしを守るその役割を発揮すべきときだと考えます。

以上の立場から、し尿くみ取り、幼稚園保育料、入園料の値上げを認め

ないよう求めた請願の紹介といたします。

◎議長（石井 正君） 説明は終わりました。

#### 委員会付託

◎議長（石井 正君） 本請願書につきましては、文教民生委員会に付託をいたします。

#### 請願書の上程

◎議長（石井 正君） 日程第5、請願第3号核巡航ミサイル・トマホーク積載艦の寄港に反対する意見書の提出をもとめる請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

◎議長（石井 正君） 朗読は終わりました。

#### 請願書の趣旨説明

◎議長（石井 正君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（1番議員神田守隆君登壇）

◎1番（神田守隆君） 請願第3号核巡航ミサイル・トマホーク積載艦の寄港に反対する意見書の提出をもとめる請願書について、私が代表して御紹介をいたします。

本請願は、共産党及び社会党、両党を代表する者によります共同の請願でございます。

ことし6月にアメリカの太平洋艦隊に水爆を付けたトマホークという巡航ミサイルが配備されることになっております。

このトマホークというのは、食パンひと袋ぐらいの大きさのマイクロコンピュータを内蔵し、これに地図が記憶されておりまして、地上10m乃至数10mの超低空を文字どおり谷を縫い、山を越え、身軽にコースを変えながら目的地まで正確に飛ぶことができるというもので、射程2500kmを飛んで命中誤差はわずか30m以内といわれております。その破壊

力は広島型原爆の15乃至20倍です。

こんなものが横須賀にやってきたのでは、日本は確実にソ連のSS20の攻撃対象となることでありましょう。日本は米ソ核戦争の戦場にされるのであります。館山市は、横須賀から海を隔ててわずか50キロ圏内であります。市民はほとんどが生き残れないでありましょう。

わが国の国是である非核三原則——核をつくらず、持たず、持ち込ませずは風前の燈し火であります。

ソ連のSS20をアジアから撤去させることと合わせ、目前に迫ったトマホーク装備のアメリカ艦船の日本寄港をやめさせるよう、本議会の名において政府に意見書を提出するよう求めるものであります。

以上、請願の紹介といたします。

○議長（石井 正君） 以上で説明は終わりました。

#### 委員会付託

○議長（石井 正君） 本請願書につきましては、総務委員会に付託をいたします。

#### 延 会 午後1時48分

○議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明3月13日午前10時開会とし、その議事は昭和59年度各会計予算の審議といたします。

#### ○本日の会議に付した事件

- 1 議案第11号乃至議案第35号
- 1 請願第1号乃至請願第3号